

求められる「デザイン型人材」

～アベノミクスの成長戦略と日本のICT産業の変革をドライブするために～

アベノミクスで最も重要な3本目の矢（成長戦略）

昨年12月に誕生した安倍晋三内閣の経済再生政策であるアベノミクス。大胆な金融緩和・財政出動・成長戦略という「3本の矢」で、失われた20年からの回復、長期のデフレを脱却し経済を再生させるというアベノミクスは多くの国民の支持を得ると同時に期待も高まっている。無期限の金融緩和と、補正予算と合わせ総額で100兆円を超える財政出動は、市場では好感触で受けとめられ、3月に入っても依然として株価上昇と円安が続いている。1の矢と2の矢は、成功を取めているといっても過言ではない。しかし私は、アベノミクスで最も重要なのは、1の矢と2の矢を放った後の、企業の再生・競争力の回復につながる3本目の矢（成長戦略）であり、新興国を中心としたグローバルな競争圧力と、少子高齢化に伴う国内市場の縮小化の課題を解決するための競争力強化、成長戦略をいかに推進するかだと思っている。

政府は、インフラ整備、エネルギー、健康・医療、環境、農業といった重点分野を成長戦略として掲げ、具体的な戦略策定に向け各省庁が具体的に動き始めた。その中で、ICTは新たな富の創出や生産活動の効率化に大きく貢献し国民生活を便利にするとして、期待は大きい。安倍総理からも、「情報通信技術（IT）政策担当大臣は各大臣と協力して、省エネ社会の実現、遠隔医療の実現、自宅で働ける環境の整備等、幅広い分野でITが活用される世界最高水準のIT社会を実現すべく、IT政策の立て直しを検討すること」と指示されている。

ICT政策の立て直しに向けた「ICT成長戦略会議」

総務省は、①資源問題の解決や超高齢社会への対応など「くらしを変える」、②放送サービスの高度化など「新しいモノをつくる」、③イノベーションの促進など「世界に貢献する」という3つの重要戦略を通じて、日本経済の成長と国際貢献をICTで実現することを目指して、「ICT成長戦略会議」を本年2月からスタートさせた。5月を目途に政策をとりまとめ、6月にまとめる安倍政権の成長戦略に反映させる計画である。私も「ICT成長戦略会議」メンバーの一人に選任され、参画している。

私は、ICTは課題先進国としての日本が抱える様々な課題を解決する中核技術であり、成長を促すエンジンだと強く思っている。センサー、医療・介護、衛星、自動車、農業等の様々な技術と融合、組み合わせることで、世界にない新しい

応用分野の開拓を可能とし、「成長戦略のドライバー」になるものと確信している。

ICT業界にとって未来創造産業への脱皮の好機

一方で、アベノミクスの3本目の矢（成長戦略）への貢献は、日本のICT産業界にとっては、旧態依然の“受注型産業”から脱皮して、“未来創造産業”へ事業構造を変革する絶好の機会、あるいは最後の機会であるかもしれないと捉えている。ICT業界自らが、ICTを活用した新しいサービス、新しい産業を提案していくことが必要である。そして、課題先進国日本で生み出されたICTソリューションをグローバルに展開し、日本のICT産業そのものを成長産業に育て直すことが必要である。



(株)NTTデータ 取締役相談役
総務省ICT成長戦略会議構成員
山下 徹氏

社会価値を創造する「デザイン型人材」が不可欠

“未来創造産業”への事業構造変革には、ICT産業の仕事のやり方を抜本的に変革する必要がある。具体的には、RFP（提案依頼書）を起点とした仕事のやり方から、自ら社会の課題を見出し、ICTを活用して社会に有用なシステムを提案していくやり方へ、技術イノベーション中心から社会イノベーションを目指す仕事へ事業構造を変革し、課題先進国日本での問題、課題を深堀し、世界に先駆けて今までにない新しいサービスを創造する必要がある。

そのためには、真の課題を発掘し、多くの専門家の知恵を集め、社会のニーズと技術を融合させ、従来にない新しいもの、新しい価値を生み出す「デザイン型人材[※]」が求められている。私は、社会イノベーションを起こす「デザイン型人材」が、日本の成長戦略をドライブすると考えている。個人の名で語り継がれるシステムを作る「デザイン型人材」が一人でも多く出現することを期待している。

（編集部注）

※NTTデータと野村総合研究所の共著による下記の新刊書で、詳述されている。

『ITプロフェッショナルは社会価値イノベーションを巻き起こせ～社会価値を創造する“デザイン型人材”の時代へ～』

日経BP社発行、A5判・180頁、定価1600円＋税